

基 本 的 事 項	事務事業名	農業委員会運営事業			所管部署名	農業委員会事務局 農地係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算 科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	農林水産業費	農業費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目	農業委員会費	農業委員会運営事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99		全年齢	細目	
		・優良農地が保全され、農業生産力の増進が図られる。 ・農業者の経営が安定する。			執行方法		直営		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80610102	農地法第4条・第5条許可申請事務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	909101 農業委員会運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,243	9,071	9,334	9,126	55	9,452	9,359
	② 人件費	13,923	15,772	15,859	15,585	△ 187	15,607	15,607
	正職員投入人員	1.80人	1.94人	1.94人	1.92人	△ 0.02人	1.92人	1.92人
	正職員人件費	13,923	14,694	14,694	14,427	△ 267	14,427	14,427
	会計年度任用職員人件費		1,078	1,165	1,158	80	1,180	1,180
③ 間接経費(加算)	748	721	698	692	△ 29	668	668	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,914	25,564	25,891	25,403	△ 161	25,727	25,634	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率	-	-	-	-		-	-
	⑦ 県支出金	6,561	5,891	6,141	6,408	517	5,496	5,496
	県補助率	-	-	-	-		-	-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	117	153	124	123	△ 30	123	123	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1	1		3	2			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.00%	0.00%		0.01%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,235	19,519	19,626	18,869	△ 650	20,108	20,015
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	①	市内の農地面積(市街化区域・調整区域)	ha	1,345	1,310	1,302	1,297	1,292
	②			1,315	1,307	1,303		
活 動 指 標	①	利用権設定件数	件	40	40	40	40	40
		農用地利用集積により利用権が設定された件数		45	39	48		
	②	利用権設定面積	ha	105.00	115.00	115.00	115.00	115.00
		農用地利用集積により利用権が設定された面積		107.00	111.20	135.60		
成 果 指 標	①	利用集積率	%	17.00	19.00	19.00	19.33	19.66
		利用集積面積÷市内の農地面積		18.60	18.50	20.60		
	②	利用集積面積	%	232.00	228.00	225.00	230.00	235.00
	担い手(認定農業者等)の利用集積面積÷所有農地		223.10	220.66	245.00			



評価年度の主な取組

- 各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。
- 毎年8月に農業委員及び農地利用最適化推進が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。
- この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査も行っている。
- 農地所有者からの農地を売りたい及び貸したいとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。

年度	農地の利用集積率	農地の利用集積面積
平成30年度	16.46%	222.0ha
令和元年度	18.60%	223.1ha
令和2年度	18.50%	220.6ha
令和3年度	20.60%	245.0ha

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会、法に規定された業務を適切に実施するための機関である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会業務は、農林水産省通達「農業委員会の適正な事務実施について」でも示されており、適正に業務を行っている。また、農地利用最適化施策に関する意見や農委だよりの発行などの情報提供を行っており、対象・手段、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律の中で、農地等の利用の最適化事務が担当事務となっているので、役割分担として妥当。また、農地の利用状況調査についても、農地法の中で、農業委員会の所管事務となっているので、役割分担として妥当。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	① 利用権設定件数 (増加目標指標)	112.50%, ★★★★★ 達成された	97.50%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	108.42%, ★★★★★ 達成された	① 利用集積率 (増加目標指標)	109.41%, ★★★★★ 達成された	97.37%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業委員は3年ごとに任命されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。農業委員会は農政全般において農業者の意見を広く汲み上げ、市政に対する意見の公表、諮問に対する答申を行うなど上位施策への貢献度は大きい。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		80.74% 減少している 529,220.44 円	利用権設定件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	88.13% 減少している 553,648.93 円	118.39% 増加している 655,479.62 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成28年度の法改正により、農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農業委員会の業務が増加している。直接事業費の主なものは農業委員報酬であり減額の余地はない。また、人件費も業務の増加により減額の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	法令に基づく事業であり、受益者負担の考えはなじまない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増えているが、耕作の引き受け手となる、認定農業者が減少傾向にあるため、耕作の引き受け手がなかなか見つからない状況となっている。	機会(プラス要素) 人・農地プランにより、農地の耕作者の情報を視覚化することにより、法人経営等大規模の経営をしている耕作者に農地を集約していく状況を作っていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	10年先を見据えて、地域の特性を踏まえて、担い手に農地を集約していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	森 保美	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

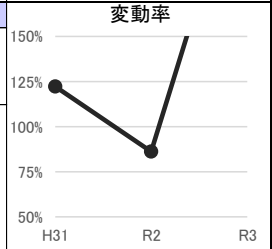
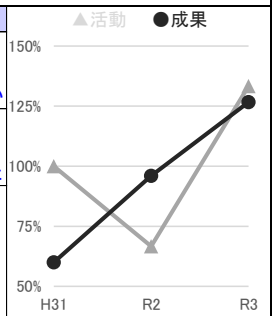
基 本 本 事 項	事務事業名	農地パトロール事業			所管部署名	農業委員会事務局 農地係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美	
	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法									
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(3)生産基盤の整備				予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	農林水産業費		農業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目	農業委員会費		農業委員会運営事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営				
目的	対象(誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民				手段(どのような事業を行うのか)	農業委員や農地利用最適化推進委員とともに市内の農地をパトロールし、遊休農地や耕作放棄地などの早期発見に努める。				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	遊休農地が解消・発生防止され、優良農地の保全や担い手への集積、集約が行われる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80610201	遊休農地に関する措置事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 909102 農地パトロール事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	13	13	14	13	0	14	14
	② 人件費	309	227	227	601	374	601	601
	正職員投入人員	0.04人	0.03人	0.03人	0.08人	0.05人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	309	227	227	601	374	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	323	240	241	614	374	615	615	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率					-		-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率					-		-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	323	240	241	614	374	615	615
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内の農地面積(市街化区域・調整区域)	ha	1,345	1,310	1,302	1,297	1,292
			1,315	1,307	1,303		
活動指標	① 農地所有者・耕作者等への啓発活動	回	3	3	3	3	3
	農委だよりへの啓発記事掲載やチラシ等の配布		3	2	4		
	② 農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数	回	2.00	2.00	2.00	2	2
	農業委員、農地利用最適化推進委員のパトロール回数(月延べ回数÷24人)		2.00	1.73	1.71		
③							
成果指標	① 遊休農地面積	ha	4	5	6	6	6
	遊休農地面積		6	5	4.4		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 活動指標 (1)遊休農地の所有者、農地所有者・耕作者への啓発活動 農地適正管理及び利用意向確認の通知、農委だよりを配布して実施。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民まつりが中止となったが、啓発活動の回数が予定より多くなり、達成度が高くなった。 (2)農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数 492回÷(24人×12月)=1.71回(月平均) 農業委員、農地利用最適化推進委員は、遊休農地、違反転用等を早期に発見するため、担当地区の農地パトロールを実施。報告書を毎月の定例総会時に提出。 令和3年8月には、農業委員・農地利用最適化推進委員の担当地区について集中的に農地の利用状況調査を実施。耕作放棄が疑われる農地の所有者に対し、農地を農地として管理して頂くよう文書で注意を促すとともに、管理が困難な場合は担い手への農地集積活動により耕作放棄地の解消と新たな発生防止に努めた。
-------------------------------	--

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・農地法等に定められた業務であり、農地適正管理についての啓発や違反者に対する指導を行うことで、農業者間の公平性を保つことができる。また、農業委員自らパトロールを実施することにより、委員の意識向上が図られ、地域農業の振興に寄与することができる。 ・優良農地の保全と良好な環境を維持することは市民満足度の向上につながるもので、意図は妥当である。	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
役割分担 (行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	農地法(第30条)の中で、農地の利用状況調査が農業委員会の担当事務となっているので、役割分担として妥当。		
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 農地所有者・耕作者等への啓発活動 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	126.67% ★★★★★ 達成された	① 遊休農地面積 (減少目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	96.00% ★★★★★ 概ね達成された
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・農地パトロールを増やすことは、新たに遊休農地が発生することを予防できるので成果向上の余地がある。 ・優良農地を保全し良好な環境を維持することは、総合振興計画で定める「躍動・活力・賑わいのあるまちづくり」に貢献できる。	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし		
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
			258.48% 増加している 359,280.70 円	農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	122.23% 増加している 161,325.00 円	86.16% 減少している 139,000.00 円
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールは、農業委員業務内での取り組みでありコスト改善の余地はない。 ・受益者負担は発生しない事業である。	
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし		



改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	農業委員が農地パトロール結果を毎月報告書として提出するほか、農地転用許可後の状況についても確認し、報告書を提出するよう改めた。法改正に伴い、農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地パトロール体制を強化した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増え、休耕地となっている場所が多数ある。今後、このような場所が、遊休農地になっていく事が予想される。	機会(プラス要素) 遊休農地については、耕作に不向きな土地が多く、農地転用によって農地以外に変わっていく農地があり、遊休農地の減少に寄与している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの観点からも、漸進的に土地と土壌の質を改善することが、持続的な食糧生産の確保に繋がると考えているので、妥当である。	

事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	森 保美	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			